

販売用資料

上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ( $\beta$ ヘッジ)  
<愛称:「上場高配当低ボラティリティ( $\beta$ ヘッジ)」>  
東証コード:1490

2017年2月

# 上場高配当低ボラティリティ(βヘッジ)(1490)の特色

販売用資料

連動対象                   MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略  
                                  85%+円キャッシュ15%指数

トータル指数ティッカー	M2CXNKA
価格指数ティッカー	MXCXNKA

日本株式                   120～130銘柄程度※

除く金融株                   GICS基準の  
                                  4010銀行、4020その他金融、4030保険、  
                                  4040リートを除外

組入比率                   株式85%+現金15%

先物売建                   株式85%部分にベータ値を勘案しTOPIX先物等を売建

※ 変動します。固定株数を組み入れるものではありません。

## MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数

MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数(原指数)※1のパフォーマンス(組入率85%で計算)に対し、MSCIジャパンIMI指数※2のパフォーマンス(組入率85%で計算)の反数にベータ値を掛け合わせることでベータヘッジを行ない、原指数のリターンとMSCIジャパンIMI指数のリターンの差分を指数化したものです。現実の運用可能性を考慮し、指数の計算にあたっては、株式比率を85%、キャッシュ比率を15%としています。

### ※1【MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数】

親指数にあたるMSCIジャパンIMI(Investable Market Index)指数の構成銘柄(MSCIジャパン+小型株)をユニバースとする。

同指数は四半期毎(2、5、8、11月)に見直される。そのため、MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数も同じタイミングでリバランスされることとなる。

(指数の組成)

- ① GICSの4010—銀行、4020—その他金融、4030—保険、404020—リートをユニバースから除外
- ② 一カ月の値付率が85未満の銘柄を除外
- ③ 一カ月の売買代金の上位400銘柄を選定
- ④ 配当利回りの高い上位150銘柄を選定
- ⑤ MSCI Global Minimum Volatility Indexと同じ最小分散になるように最適化を行なう手法で、同150銘柄の最適化を行なう(最大ウエイト1%・最少ウエイト0.05%の制約付き)

### ※2【MSCIジャパンIMI指数】

MSCIジャパンIMI指数は、日本株式市場全体のパフォーマンスを計測するべく設定された指数であり、浮動株調整後の市場時価総額の大部分をカバーしています。

# 配当込指数のパフォーマンス①

(2009年12月30日～2016年12月30日)



	ETF連動対象指数	TOPIX
2010	2.83%	1.0%
2011	8.21%	-17.0%
2012	-3.07%	20.9%
2013	1.08%	54.4%
2014	3.58%	10.3%
2015	8.59%	12.1%
2016	4.97%	0.3%

※含む配当

リターン(年率)	3.67%	9.92%
リスク(年率)	4.45%	20.97%
リターン/リスク	0.82	0.47

※年率

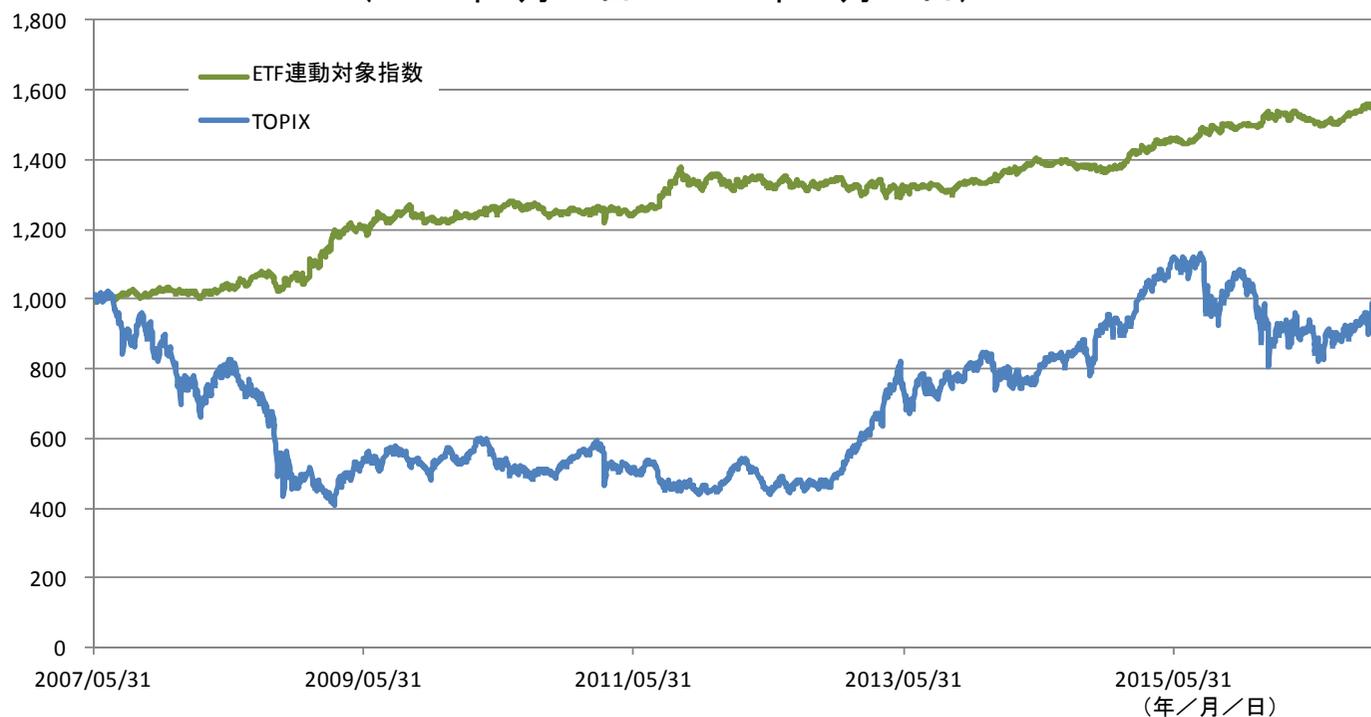
※ 2009年12月30日を1000として、公表値をもとに、日興アセットマネジメントが指数化しています。

※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 配当込指数のパフォーマンス②

(2007年5月31日～2016年12月30日)



	ETF連動対象指数	TOPIX
2007※	2.66%	-15.39%
2008	2.98%	-40.6%
2009	15.60%	7.6%
2010	2.83%	1.0%
2011	8.21%	-17.0%
2012	-3.07%	20.9%
2013	1.08%	54.4%
2014	3.58%	10.3%
2015	8.59%	12.1%
2016	4.97%	0.3%

※2007年は5月末から年末まで  
※含む配当

リターン(年率)	4.84%	0.49%
リスク(年率)	4.94%	24.45%
リターン/リスク	0.98	0.02

※年率

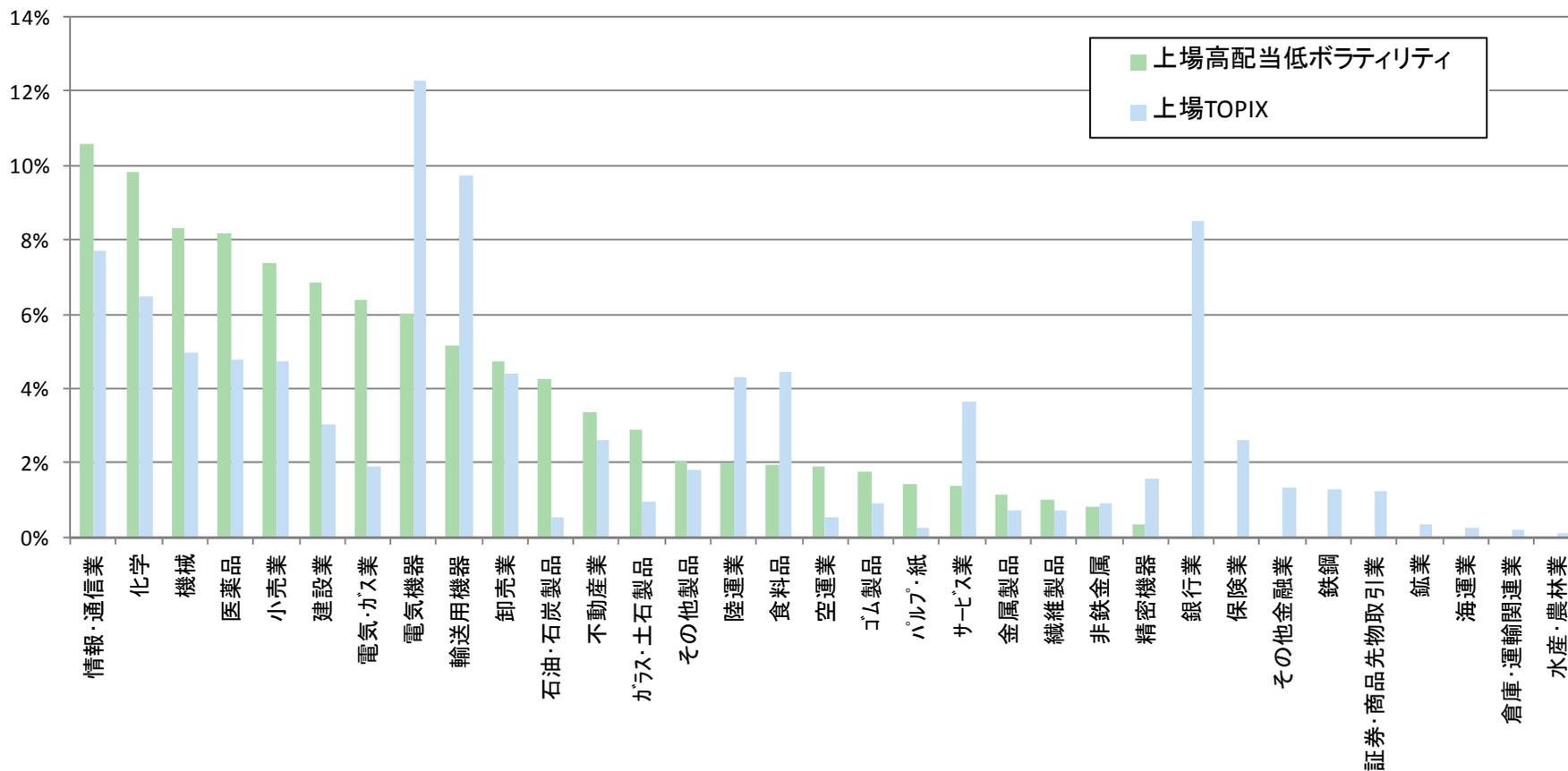
※ 2007年5月31日を1000として、公表値をもとに、日興アセットマネジメントが指数化しています。

※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 株式(ロング)部分の業種別構成比率(金融は組入れ無し)

業種別構成比率(2016年12月30日時点)

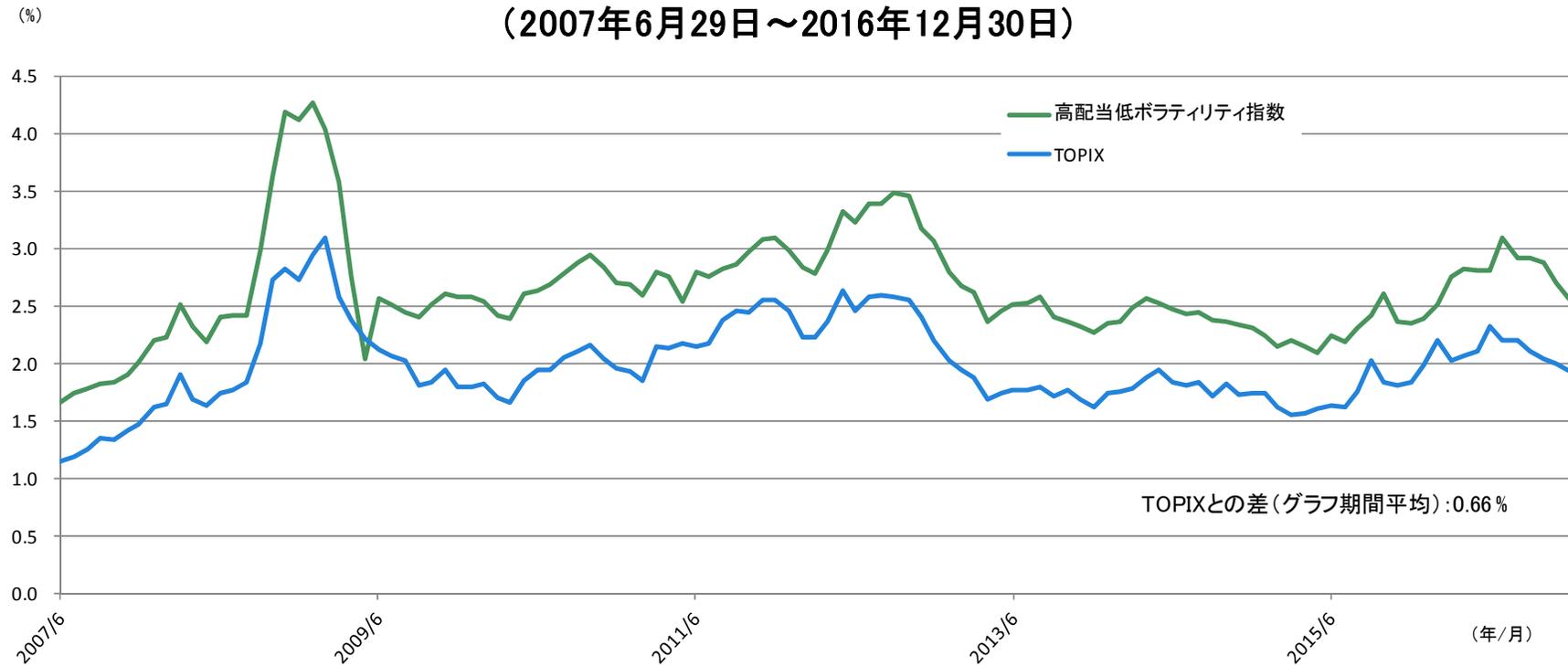


※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

# 株式(ロング)部分の高配当

### 指数ベースの配当利回り推移 (2007年6月29日～2016年12月30日)

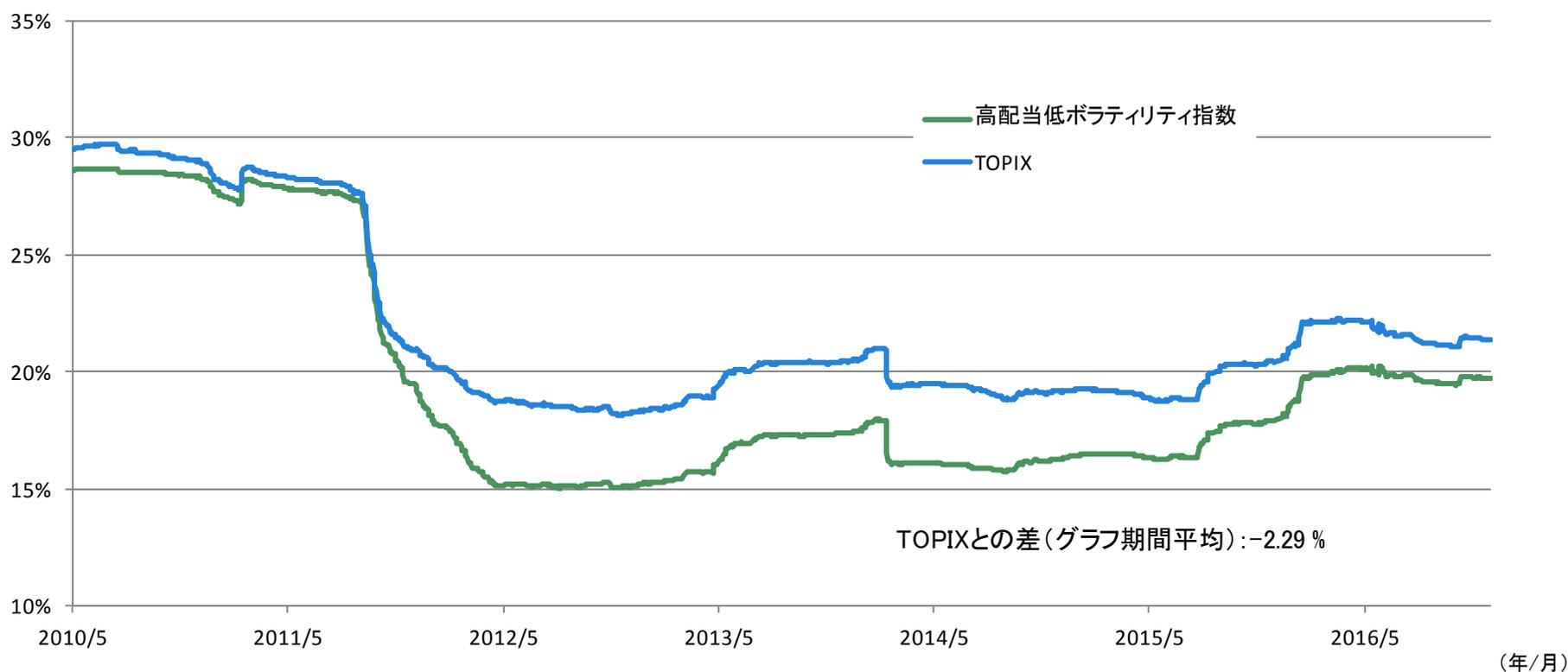


※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

# 株式(ロング)部分の低ボラティリティ

指数ベースの価格変動性(期間3年)の推移  
(2010年5月31日～2016年12月30日)



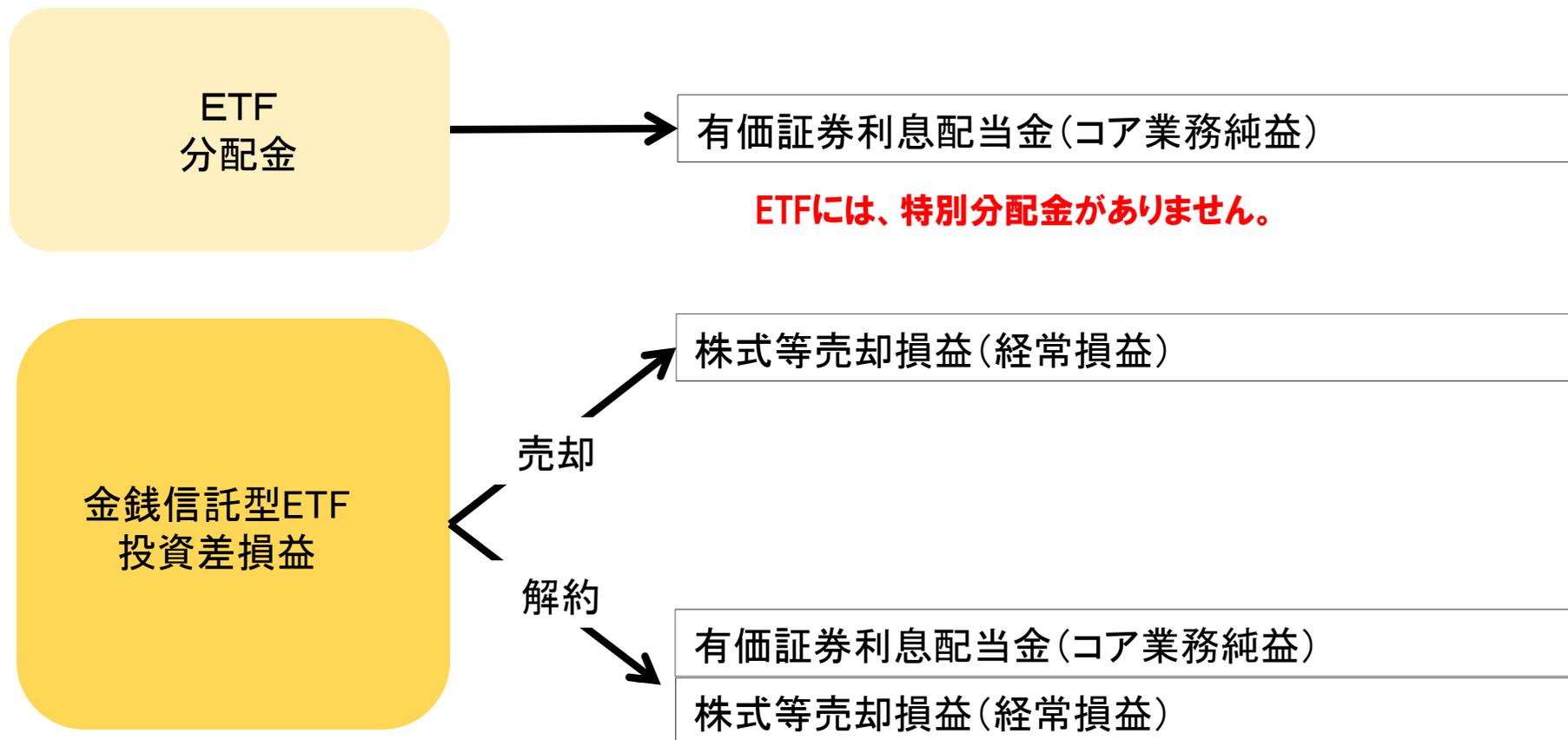
※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

# 上場高配当低ボラティリティ( $\beta$ ヘッジ)(1490)の会計処理について

## ・会計処理

(金銭信託型ETFの解約時の損益は有価証券利息配当金(コア業務純益)での処理が可能)



(注) 実際の適用にあたっては会計士にご相談ください。

# 上場高配当低ボラティリティ( $\beta$ ヘッジ)(1490)

## ■取引所における売買時のファンド概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型
上場市場	東京証券取引所
上場日	2017年3月13日
銘柄コード	1490
取引所における売買単位	10口単位
信託期間	無期限（2017年3月9日設定）
決算日	毎年1月、4月、7月、10月の各8日
収益分配	年4回、分配方針に基づいて分配を行いません。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ■手数料等の概要

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

●売買手数料 取扱会社が定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

●信託報酬 純資産総額に対して年率0.486%（税抜0.45%）程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

●その他費用 ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額

①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用（①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。）、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

組入有価証券の売買委託手数料、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

# 上場高配当低ボラティリティ(βヘッジ)(1490)

## ■ファンド概要

[直接ファンドに設定・解約を行なう場合のお取扱いです。取引所で売買をされる投資者のみなさまには該当いたしませんのでご注意ください。]

取得・交換取扱時間

原則として、販売会社の営業日の午後2時までとします。

※なお、受付締切時間が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込価額

取得申込受付日の基準価額

申込単位

1,000口以上で販売会社が定める単位

解約価格

解約申込受付日の基準価額

解約単位

1,000口以上1口単位

## <取得・換金時にご負担いただく費用>

### ●申込手数料

販売会社が定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

### ●交換手数料

販売会社は、受益者が交換請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### ●信託財産留保額 ありません。

## <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

●信託報酬 純資産総額に対して年率0.486% (税抜0.45%) 程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

●その他費用 ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を 上限とする額

①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用 (①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

組入有価証券の売買委託手数料、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬 (有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54 (税抜0.5) 以内 (有価証券届出書提出日現在、税抜0.5) を乗じて得た額) などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

# 上場高配当低ボラティリティ( $\beta$ ヘッジ)(1490)

## 投資リスク①

### <投資リスク>

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式および株価指数先物取引にかかる権利を投資対象としますので、株式および株価指数先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### <価格変動リスク>

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・株価指数先物取引にかかる権利の価格は、株価指数の計算根拠となる対象企業の株価や、株価指数を構成する株式市場の値動きに影響を受けて変動します。また、国内および海外の他の株価指数の値動きに連動して変動することもあります。ファンドにおいては、株価指数に關係する株式および株価指数を構成する株式市場の値動きに予想外の変動があった場合、株価指数先物取引にかかる権利の価格にも予想外の変動が生じる可能性があり、重大な損失が生じるリスクがあります。

### <流動性リスク>

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

### <信用リスク>

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

### <為替変動リスク>

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

# 上場高配当低ボラティリティ(βヘッジ)(1490)

## 投資リスク②

### ＜デリバティブリスク＞

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

### ＜ベータヘッジに伴うリスク＞

- ・当ファンドは株式に投資を行なうとともに、株価指数先物取引(TOPIX先物取引等)の売り建てを行なっており、わが国の株式市場全体の変動から生じる影響を抑えること(ベータヘッジ)をめざしているため、わが国の株式市場全体の上昇がファンドの収益要因とならない場合があります。
- ・株式投資の収益が株価指数先物取引による損失より小さい場合、または株式投資の損失が株価指数先物取引による収益より大きい場合には、基準価額が下落する要因となります。特に、株式投資において損失が生じると同時に株価指数先物取引においても損失が生じた場合には、基準価額が大幅に下落する要因となります。

### ＜有価証券の貸付などにおけるリスク＞

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

### ＜MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数と基準価額の主なカイ離要因＞

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ファンドにおけるベータヘッジの手法(株価指数先物取引(TOPIX先物等)を利用)と、MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数におけるベータヘッジの計算方法が同一でないこと。

### ◇ 金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

# 委託会社、その他関係法人

販売用資料

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## 指数の著作権などについて

### 「MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数」

当該ファンドは、MSCI Inc.(「MSCI」、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者(以下、総称して「MSCI関係者」という。))によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、当該ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは当該ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、当該ファンドまたは当該ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンサーである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、当該ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、当該ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、当該ファンドを現金に換算する方程式もしくは当該ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与していない。また、いずれのMSCI関係者も、当該ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、当該ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、当該ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行わない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

当該有価証券、当該商品もしくは当該ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、当該有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。

本指数は日興アセットマネジメント株式会社から提供されるファクターに基づき、MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回りボラティリティ指数とMSCIジャパンIMI指数を合成したものである。

※委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2017年2月20日に関東財務局長に提出しております。有価証券届出書の届出の効力が発生するまでに、記載内容が訂正される場合があります。効力の発生の有無については、委託会社のホームページで確認いただけます。

**nikko am**

[www.nikkoam.com](http://www.nikkoam.com)